

JAMA NEWS NO. 44

The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1 国士舘大学経営学部 日本管理会計学会事務局

会長就任のご挨拶—抱負と目標—

会長 水野一郎（関西大学）

日本管理会計学会の創設の理念と原点に立ち返り、 創設 30 周年に向けて学会の再興と発展を！

昨年 9 月、明治大学で開催された年次全国大会で多くの会員の先生方からご支援を賜り会長に選出されました。これから 3 年間、皆様方の負託に応えられるように最大限の努力をする所存でございます。

さて 4 月 15 日に第 1 回常務理事会、理事会が開催されましたが、私はそこで今後の 3 年間の中期目標として上記のようなスローガンを掲げさせていただきました。会長に選出されて以降、日本管理会計学会とはどのような学会でどのように発展させていく必要があるのかを自問自答してまいりました。そこでの一つの方向性が日本管理会計学会の創設の理念と原点に立ち返る必要性があるのではないかと考えるに至りました。

ご承知のように日本管理会計学会は、日本数理会計学会を基盤に 1991 年 7 月に創設されました。学会創設にご尽力され、初代会長を務められた片岡洋一先生は、『日本管理会計学会 20 年史』において「日本管理会計学会の創設と進展」と題された文章を寄せられ、日本管理会計学会の基本方針と特徴を次のように述べられています（少し長くなりますが、引用させていただきます）。

「日本管理会計学会の基本方針は、会員として管理会計と原価計算の研究者だけではなく、財務会計、経営分析、会計情報等、周辺領域と関連領域の研究者、さらにこれらの実務家をも迎え入れ、会員の新しいアイデアと意見を積極的に採り入れる「開かれた学会」として運営すること、したがって、入会資格についても公表論文を条件とせず、保証人による保証のみとすること、完全な二重匿名査読性（二重匿名レフェリーシステム）をつうじて国際的水準にある独創的な学術論文を掲載する学会誌を年 2 回刊行すること、本学会誌が掲載可能な専門領域は、会計学全般とその周辺領域および関連領域をも含

むものであること、従来の学会とは比較にならないほど活発に研究会等を開催すること、ならびに人材を支援し育成する体制づくりをすることなどを目指すものでした。」（『日本管理会計学会 20 年史』5 頁）。

また日本管理会計学会の会則の「第 2 章目的および事業」には「第 3 条 本学会は、管理会計学および関連分野の研究・教育ならびに経営管理実務の指導・改善に資することを目的とする」と規定されており、日本管理会計学会の目的に「経営管理実務の指導・改善に資すること」が加えられていることにも注目する必要があると思います。

こうした学会創設時に目指された方向性と学会の理念や目的を踏まえて、私はこれから 3 年間の中期目標として次のように 3 つに整理しました。

①「開かれた学会」として産学連携を強化すること。日本管理会計学会は創設以来、管理会計を広く理解し、学界だけではなく実務界から多様な専門家を迎え入れてきたのであり、このことを積極的に捉えていくことが重要です。

②学術誌としての充実・国際化を図ること。学術誌は学会を代表するものであり、学術研究と同時に産学連携が具体的に反映される努力も必要です。

③活発な研究会活動を一層深化させること。日本管理会計学会は他の学会に比べても活発な研究活動が展開されてきました。年次全国大会に加えて、年に 2 回の関西・中部部会、年に 3 回の九州部会、年に 3 回のフォーラム、年に 2 回のリサーチセミナー、年に 2 回の企業研究会などがあります。それぞれの活動の特徴を生かしながら、学会の理念と目的を実現するためにその一層の深化が要請されています。

さらに 4 月 15 日に第 1 回の常務理事会、理事会では本年度の重点的取り組みとして次の 3 点を提案させていただきました。

①科学技術振興機構が運営する論文プラットフォーム「J-STAGE」への速やかな移行のために広報委員会と編集委員会が共同して対応すること。そのための必要な予算的措置を実施します。

②学会誌「管理会計学」の改善と活性化のための課題と具体的な方針の確立を図ること。

そのための編集委員会活動の見直しと活性化を進めます。

③ GMAP (Global Management Accounting Principles) の翻訳作業を完成させ、昨年2月に結ばれた the Memorandum of Understanding to unveil the collaboration between the world's largest professional body in management accounting and Japan's leading management accounting association の具体化を進めて

いくこと。そしてこれを産学共同研究グループへと発展させていきます。

なお各種業務計画は、後掲の業務担当の副会長、常務理事の計画を参照して下さい。

日本管理会計学会の創設の翌年、1992年10月には会員数が日本数理会計学会の200名から一気に555名に達したそうです。2021年には学会創設30周年を迎えますが、私達には学会創設時の先生方の学会への熱意と献身を学びながら、より魅力ある素晴らしい学会へと発展させていくことが要請されています。会員の皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

新役員決定

▼ 副会長4名決定

2017年3月5日開催の「みなし理事会」での審議の結果、4名の副会長が選任されました。

▼ 常務理事24名決定

2017年3月5日開催の「みなし理事会」での常務理事の選挙の結果、15名が常務理事に選任されました。なお、前執行部の会長・副会長5名については役員選任規程第8条により常務理事に選任されることになっています。また、2017年4月15日開催の「理事会」で役員選任規程第9条により常務理事5名が選任されました(参照：新役員一覧の*印)。

▼ 理事10名追加決定

2017年3月5日開催の「みなし理事会」での審議の結果、役員選任規程第6条cにより選任される理事として10名が選任されました(参照：新役員一覧の*印)。

▼ 顧問1名決定

2017年4月15日開催の常務理事会での審議の結果、役員選任規程第10条により選任される顧問として1名が選任されました。

▼ 参事9名決定

2017年4月15日開催の常務理事会での審議の結果、9名の参事が選任されました。

新役員一覧

(敬称略, 任期: 2017.4.1~2020.3.31)

<p>■ 会 長</p> <p>水野一郎 (関西大学)</p>	<p>■ 常務理事</p> <p>青木章通 (専修大学)</p> <p>青木雅明 (東北大学)</p> <p>浅田孝幸 (立命館大学) *</p> <p>伊藤和憲 (専修大学) *</p> <p>大鹿智基 (早稲田大学)</p> <p>大島正克 (亜細亜大学)</p> <p>片岡洋人 (明治大学)</p> <p>木村彰吾 (名古屋大学)</p> <p>後藤晃範 (大阪学院大学)</p> <p>崎 章浩 (明治大学)</p>	<p>清水 孝 (早稲田大学)</p> <p>鈴木浩三 (東京都水道局)</p> <p>鈴木孝則 (早稲田大学)</p> <p>園田智昭 (慶應義塾大学)</p> <p>田坂 公 (福岡大学)</p> <p>長谷川恵一 (早稲田大学)</p> <p>浜田和樹 (関西学院大学)</p> <p>原田 昇 (東京理科大学)</p> <p>挽 文子 (一橋大学) *</p> <p>平井裕久 (神奈川大学)</p> <p>細海昌一郎 (首都大学東京)</p>
<p>■ 副 会 長</p> <p>伊藤嘉博 (早稲田大学)</p> <p>井岡大度 (国土館大学)</p> <p>澤邊紀生 (京都大学)</p> <p>中川 優 (同志社大学)</p>		

本橋正美 (明治大学)

八木和則 (横河電機 (株)) ※※

柳 良平 (エーザイ (株)) ※※

山口直也 (青山学院大学)

■ 理 事

飯島康道 (愛知学院大学)

伊藤克容 (成蹊大学)

井上裕史 (経営科学研究所)

今井範行

(トヨタファイナンシャルサービス (株))

岩田弘尚 (専修大学)

岩田悦之 (ZECO パートナース (株))

大槻晴海 (明治大学)

梶原武久 (神戸大学) ※

上總康行 (メルコ学術振興財団)

川島和浩 (苫小牧駒澤大学) ※

椎葉 淳 (大阪大学)

杉山善浩 (甲南大学) ※

寺戸節郎 (中央学院大学)

塘 誠 (成城大学)

中村博之 (横浜国立大学)

成田智弘

(新日本有限責任監査法人) ※

松尾貴巳 (神戸大学)

丸田起大 (九州大学) ※

水島多美也 (中村学園大学) ※

皆川芳輝 (名古屋学院大学)

宮地晃輔 (長崎県立大学)

向田 靖 ((株) 経営研究所)

森 久 (明治大学)

諸藤裕美 (立教大学)

安酸建二 (近畿大学) ※

山浦裕幸 (千葉経済大学)

横田絵理 (慶應義塾大学)

吉見 宏 (北海道大学) ※

渡辺岳夫 (中央大学)

■ 顧 問

辻 正雄 (名古屋商科大学)

■ 監 事

斎藤孝一 (南山大学)

長谷川泰隆 (麗澤大学)

横山和夫 (公認会計士)

■ 参 事

伊藤正隆 (京都産業大学)

井上秀一 (追手門学院大学)

梅田 宙 (専修大学)

庵谷治男 (長崎大学)

岡 照二 (関西大学)

奥 倫陽 (東京国際大学)

関 洋平 (早稲田大学)

張 宏武

(大阪産業大学 (非常勤))

中井誠司 (国士舘大学)

役員業務分担

業務内容	責任者	メンバー (※は副責任者)
フォーラム	中川副会長	※青木(章)・平井常務理事, 伊藤参事
企業研究・工場見学	中川副会長	※今井理事・本橋常務理事, 伊藤参事
リサーチセミナー	澤邊副会長	※挽・山口常務理事, 井上参事
地方部会	中川副会長	※杉山・丸田理事, 伊藤参事
内外学会コラボレーション	澤邊副会長	※青木(雅)常務理事, 清水常務理事・井上参事
実務家交流	八木常務理事	※柳常務理事
学会誌	伊藤常務理事	※岩田(弘)理事・青木(雅)常務理事, 大鹿・大島・崎・田坂・浜田常務理事, 伊藤理事, 梅田参事
学会賞 (論文賞・文献賞・奨励賞)	伊藤常務理事	水野会長, 井岡副会長, 崎・園田・長谷川・浜田常務理事
広報 (JAMA NEWS・HP 等)・総務	井岡副会長	※後藤・片岡常務理事, 奥・中井参事
会員・寄付・募金	原田常務理事	※大島・鈴木(孝)常務理事
予算・決算	伊藤副会長	関・庵谷参事
創設記念事業	浅田常務理事	※椎葉・塘理事

各種業務計画

フォーラム担当

同志社大学 中川 優

2017年度のフォーラムの実施計画は、以下の通りです。

■フォーラム開催 年3回

- 第1回(2017年4月15日)
国士舘大学(委員長:井岡大度氏)
- 第2回(2017年7月15日)
大阪大学(委員長:山本達司氏)
- 第3回(2017年11月25日)
富山大学(委員長:森口毅彦氏)

フォーラムは、会員による報告だけではなく、会員以外の実務家にも報告を依頼することも多く、比較的オープンな雰囲気で開催しています。開催頻度は年3回ですが、関東1回、関西1回、それ以外の地域1回を考えています。フォーラムの開催については、メーリングリストにより連絡させて頂くほかに、HPでも開催案内を掲示させて頂きまますので、積極的なご参加をお願い致します。

企業研究・工場見学担当

同志社大学 中川 優

2017年度の企業研究・工場見学のスケジュールは、以下のとおりです。

■第1回2017年8月4日(金):トヨタ自動車(株)で実施します。

■第2回は、現在検討中です。

企業研究・工場見学は、企業を訪問して工場見学等を実施し、その企業に勤務している実務家の方にご講演をお願いしています。開催頻度は年に2回で、フォーラムや地方部会の前日等に行われることもあります。企業研究・工場見学の開催については、メーリングリストにより連絡させて頂く他に、HPでも開催案内を掲示させて頂きまますので、積極的なご参加をお願い致します。

リサーチセミナー担当

京都大学 澤邊紀生

リサーチセミナーは年2回開催することになっており、今年度は福岡大学と明治大学に協力いただく予定にしております。福岡大学で開催予定の第1回リサーチセミナーはメルコ学術振興財団と、明治大学で開催予定の第2回リサーチセミナーは日本原価計算研究学会と共同で開催することになります。第1回リサーチセミナーでは、Management Accounting ResearchのAssociate Editorとして活躍しているMartin Messner氏(インスブルック大学)をゲスト・コメンテーターとして招いて、英文ペーパーの報告・討論を行います。

2017年度実施のリサーチセミナーは、次の通りです。

■第1回 2017年7月6日(木):福岡大学

メルコ学術振興財団と共同で実施します。

■第2回 2017年10月または11月:明治大学

日本原価計算研究学会と共同で実施します。

地方部会担当

同志社大学 中川 優

日本管理会計学会では、地方部会として関西・中部部会と九州部会を置いています。地方部会の最大行事である部会大会では、全国に分散する会員の方々に研究報告の場を身近に提供しております。部会大会には、新会員の獲得など、学会の足腰を強くするといった役割もあります。また、日本公認会計士協会の地方会員にCPEの機会を提供など、部会大会を広く解放することにより、コミュニティへ貢献の強化を進めております。現時点での開催予定は、以下の通りです。

- 関西・中部部会 年2回
- 九州部会 年3回

■第1回合同部会(2017年5月6日):西南学院大学東キャンパスにて開催。

内外学会コラボレーション担当

京都大学 澤邊紀生

内外学会とのコラボレーションとして、従来からリサーチセミナーの共催を通じて培ってきた日本原価計算研究学会やメルコ学術振興財団との連携、アジア太平洋管理会計学会 (Asia-Pacific Management Accounting Association; APMAA) との協力関係を発展させていくとともに、前執行部で結ばれた CIMA との MOU の具体化を検討していく予定です。

実務家交流担当

横河電機株式会社 八木和則

管理会計学の主要な実践的利用者は企業関係者である。企業は事業環境の変化に対応した経営戦略策定に努めている。企業経営では管理会計は戦略遂行の基盤データとして活用されている。企業の現場では経営実態及びその変化に適合した管理会計システムの見直しが進められている。実践的管理会計は多くの企業で定着している。

一方、管理会計の最大の利用者である企業実務家の本学会への関心が低下しているのではないかとというのが、私の問題意識です。学会活動に対する実務家の認知度の低さが背景にあるが、大会等での報告で経営課題解決に向け実務的対応で悩んでいる実務家の琴線に触れるテーマが少ないことも一因ではないだろうか。

実務家交流を促進するために、学会での事例発表等を企画して実務家の参加・産学の交流を進めていきたい。IR活動における管理会計手法の活用、監査の視点から見た管理会計資料の信頼性、生産システムの変革や事業のソフト化等に対する管理会計手法の適応性など実務が直面しているテーマを検討していきたい。

皆様のご協力をお願いいたします。

学会誌担当

専修大学 伊藤和憲

学会誌「管理会計学」の編集委員長を務めることになりました。学会誌の充実を通じて、本学会の研究活動および研究と実務の融合の進展に微力を尽くして参りたいと考えております。本学会誌には、投稿本数が少ない、査読期間が長い、掲載論文に偏りがあるという課題があります。そこで、本年度から、全国大会での報告者にフルペーパーの提出を義務づけました。併せて、優れた研

究報告者には学会誌への投稿を促すことで、学会誌への投稿本数を増やしながら査読時間の短縮を図っていく計画です。

2000年から2017年まで18年間の学会誌を調査したところ、掲載された論文は101本しかありません。その論文のなかで、実証研究が6割、理論研究が3割、ケーススタディが1割という実態です。今後は多様な研究スタイルの論文を受け入れていきます。また、事例研究が1本しか掲載されておらず、実務家などの事例紹介であることがわかるように名称変更が必要ではないかと考えております。さらに、統一論題報告の論文を論壇として扱っており論文と区別してきました。統一論題の論文を査読付き論文とすることの可能性を検討していきます。

学会誌が研究と実務に有益となる場となるように、抜本的に変革していきたいと考えておりますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。発刊は、従来どおり年2回を予定しております。学会誌投稿規定に従って、皆様、奮ってご投稿いただきますよう、ご案内申し上げます。

投稿先：〒214-858 川崎市多摩区東三田 2-1-1, 3409
専修大学商学部伊藤和憲研究室気付
日本管理会計学会 学会誌編集委員長 伊藤和憲
E-mail : itoh@isc.senshu-u.ac.jp

学会賞担当

専修大学 伊藤和憲

■ 学会賞の種類

- (1) 特別賞：管理会計学およびその隣接諸科学に関する理論もしくは応用について、多年にわたり特に優れた研究業績や教育業績があると認められた者または本学会の運営に特に顕著な功績があると認められた者に授与する。
- (2) 功績賞：学会の大会及び研究会等での報告や執筆で顕著な貢献があるとともに学会活動に顕著な貢献があったと認められる者に授与する。
- (3) 論文賞：管理会計学およびその隣接諸科学に関する理論または応用の発展に貢献するところが顕著であると認められる論文の執筆者に授与する。受賞対象論文は学会誌に掲載された論文とする。
- (4) 文献賞：管理会計学およびその隣接諸科学に関する理論または応用の発展に貢献するところが顕著であると認められる論文以外の一般に好感された著書等の著者に授与する。
- (5) 奨励賞：若手研究者の研究を奨励するため、管理会

計学およびその隣接諸科学に関する理論または応用について内外の研究誌等に掲載された論文等の執筆者に授与する。

■ 事業計画

上記の学会賞に適合した学会員を公正かつ透明に選定し、来る年次全国大会の総会で承認を受け表彰します。

広報・総務担当

国土舘大学 井岡大度

広報活動には、メーリングリストによる各種研究会(年次全国大会、フォーラム、リサーチセミナー、地方部会、企業研究会)の案内、学会全般に関わる規程改定などの連絡、ホームページ(HP)のメンテナンス、それにJAMA NEWSの発行があります。

HPについては青木雅明前副会長(東北大学)の下、その内容の充実が図られてきました。今年度も引き続き、HPによる会員間の情報の共有を行っていきたいと考えています。また、グローバル化を視野に入れ、学会HPの英語化にも取り組んでいきたいと考えています。JAMA ニュースについてはHPでの公開を行うとともに、その都度、会員に対しメール配信により発刊の案内をしていきたいと考えています。

また、編集委員会と共同のうえ科学技術振興機構が運営するプラットフォーム「J-STAGE」への速やかな移行に取り組みたいと考えております。

なお、総務の業務を担当することとなりましたが、スムーズな学会活動を実現すべく、会員の皆様のご要望にこたえることができるよう努力いたしてまいります。ご意見・ご要望は事務局あてにご一報ください。

会員・寄付・募金担当

東京理科大学 原田 昇

2017年4月現在における会員の状況は、正会員621名、準会員76名、賛助会員8社、特別会員4名で合計709会員となっています。会員数の傾向は、残念ながら、漸次微減傾向にあります。学会事業活動を拡大的に発展させるためには、その活動の支援に必要な会員数や賛助会員数を確保することが不可欠かつ重要な要素になります。

そこで、会員の増加を確保する方策として次のような活動を予定しています。(1) 会員数の増加を目指し、特

に関東に偏在することから、関東以外の地域における会員の増加を図ること、(2) 最近、実務家会員が増加しているものの、管理会計学が実践科学の性格を色濃くもつことから、一層の実務家会員を増加するよう努力すること、(3) 会員の多様化を図り、賛助会員の増加を図ること。

したがって、単に会員数の増加ばかりでなく、賛助会員の増加や寄付・募金等を通じて学会活動の質的向上とそれに必要な財政的支援を確保し、学会の安定的発展を目指します。

予算・決算担当

早稲田大学 伊藤嘉博

予算、決算を担当することになりました。ご承知の通り、予算は業務計画と密接に関わっておりますから、水野会長をはじめ各種の業務計画をご担当の先生方と緊密に連絡をとりながら、業務を遂行してまいります。また、決算につきましても、監事の先生方のご指導を仰ぎつつ、適正な業務に励む所存です。なお、当面の課題はこれまでと同様に会費の納入率の引き上げということになりますが、これには会員の皆様のご協力が必須となりますので、この場を借りて皆様のより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学会業務日誌

2017年4月15日(土)

▼常務理事会開催(国土館大学世田谷キャンパス)

- ◆ 2017年度事業計画(案)が承認されました(詳細につきましては<事業計画>をご覧ください)。
- ◆ 常務理事および理事の業務分担(案)が承認されました(詳細につきましては3ページをご覧ください)。
- ◆ 新入会員16名(正会員10名・準会員6名)、退会者8名(正会員7名・準会員1名)が、また、準会員から正会員への会員種別変更1名が承認されました。
- ◆ 2017年4月15日現在、正会員は621名、準会員は76名、特別会員は4名、賛助会員は8社、合計会員数は709会員であることが報告されました。
- ◆ 水野会長より、今後3年間の中期目標と2017年度の方針が次のように示されました。

今後3年間の中期目標：

日本管理会計学会の創設の理念と原点に立ち返り、創設30周年に向けて学会の再興と発展を！

①産学連携と「開かれた学会」、②学術誌としての充実・国際化、③活発な研究会活動

本年度の重点的取り組み

1. 科学技術振興機構が運営する論文プラットフォーム「J-STAGE」への速やかな移行のために広報委員会と編集委員会が共同して対応する。必要な予算的措置を実施する。
2. 学会誌「管理会計学」の改善と活性化のための課題と具体的な方針の確立、そのための編集委員会活動の見直しと活性化をはかる。

3. GMAP (Global Management Accounting Principles) の翻訳作業の完成させ、昨年2月に結ばれた the Memorandum of Understanding to unveil the collaboration between the world's largest professional body in management accounting and Japan's leading management accounting association の具体化を進めていく。産学共同研究グループへと発展させる。

<事業計画>

研究活動について：

- 年次全国大会 1回開催(福岡大学)
- フォーラム 3回開催
- 企業研究・工場見学 2回開催
- リサーチセミナー 2回開催
- 地方部会：九州部会、関西・中部部会
- 学会誌『管理会計学』2回刊行
- 学会誌編集の電子化、英文論文の掲載
- 学会賞の授与
- 内外学会とのコラボレーションの推進

広報・会員サービスについて：

- 学会 HP の充実
- JAMA NEWS の発刊

その他：

- 学会創設30周年記念事業の準備・推進
- 会員数・賛助会員の増大と財政基盤の拡充

会員数の推移

- 第1回常務理事会(2017.4.15)：新入会員16名(正会員10名・準会員6名)、退会8名(正会員7名・準会員1名)、会員現員数は709会員

歴代日本管理会計学会会長の回想録掲載について：

JAMA NEWS 44号より、日本管理会計学会の歴代会長による回想録を掲載する企画をスタートすることになりました。

第1回は、田中雅康元会長の回想録となります。

原価管理研究 60 年

東京理科大学 名誉教授

田中 雅康

月日の経つのは早いものだ。つくづくそう思う。大学院生になり原価管理の研究を始めたのが 1958 年（昭和 33 年）4 月であるから、今年でちょうど 60 周年である。恩師である今井忍先生の人柄に惹かれ原価管理の研究を始めることになった。以来、ずっと原価管理（最近では原価企画が主である）の研究・教育とその普及に努めている。

当初は 60 年間も同じテーマの研究を続けるなど夢にも思っていなかったが、この研究を続けてみるとこれほど魅力的なものはない。心を誘きつけ虜にしてしまうのである。研究していて興味が尽きないし楽しい。このことからみて、原価管理研究は私にとってライフワークである、と同時に私に課せられた使命だろうと思う。

以上のようなことを踏まえ、私の研究・教育などの遍歴を綴ってみることにする。

まずは日本における原価管理の発展経過の概略を私見によって述べることから始めよう。

原価管理という用語は 1951 年（昭和 26 年）の日本経営学会第 42 回大会（於慶應義塾大学）で今井忍先生が「原価管理の研究」と題した研究発表に始まる。題名が今までになかったからか多くの聴講者があり、大講堂がほぼ満員となったとのことである（企業会計 vol.26 No.3 p.83）。

日本には以前から cost control という用語は入ってきており、原価統制と訳されていたが、その意味するものと日本の先進企業の実務がうまく合致していなかったようである。そこで、今井忍先生は日本の先進企業の実務に馴染む用語にしたいと考え、このこと背景を古川栄一先生（当時一橋大学教授）と相談し賛同を得た上で、原価管理と称して学会発表したとのことである（今井忍先生談）。

原価管理という用語は日本で受け容れられ広く普及していった。ところが、ほどなくして cost management や cost administration という用語が入ってきた。そこで、これを何という日本語に訳すかが大問題となった。（余談ながら quality control も日本では品質管理と訳されていたが、後に quality management という用語が入ってきて、ここでも訳語に困った）

原価管理ではいろいろな経過を経たが、多くの専門家は cost control を狭義の原価管理、あるいは原価維持と呼び、cost management を広義の原価管理（cost control と cost planning を含んだもの、あるいは原価維持と原価改善を含んだもの）と呼ぶようになった。

このような原価管理は主として製造活動で「発生する原価」を管理対象としており、少中品種大量生産企業には極めて有効なものであった。

1970 年（昭和 45 年）代に入り日本人や先進国の国民が豊かになると製品に対する要求が変化してきた。それは製品の多様化やライフサイクルの短縮化等が進み、従来型の製造方法が大きく変わったのである。こうなると従来の原価管理では企業の新しい管理要請に応えられなくなった。つまり、従来の「発生する原価」を管理する原価管理から「決定する原価」を管理する原価管理へ重点が移ってきたのである。これが原価企画のルーツである。この原価企画はその後発展し続けており、今では原価管理の領域を超える内容まで含むようになっている。

次に、私の原価管理研究の基礎となった職場環境や研究対象について述べてみよう。

私は 1960 年（昭和 35 年）3 月に中央大学大学院商学研究科修士課程を終えた。就職に際し今井忍先生に相談したところ「お金がもらえて経営や原価のことが勉強できるところがあるが、そこはどうか？」といわれた。このような僥倖な話はないと思い、即座に「お願いします」といって頭を下げた。

このような縁で産業能率短期大学（現産業能率大学・自由が丘産能短期大学）の助手兼日本産業能率研究所（1922

年設立、日本初の経営管理の研究・普及機関)の所員として就職した。

同短大は当初は夜間大学で、学生の70~80%は大卒であり、企業で数年以上の実務経験をもった専門家や管理職であった。中には中小企業の経営者も含まれており、学習意欲は非常に高かった。授業は極めて実践的であり、全授業の約1/2は同研究所の主任研究員等による講義や演習であった。当時は今日のような社会人大学院などがなかったので、これらの先駆的存在であった。大卒の学生が同短大に入学する主な目的は、新しい管理方法論や管理技術が入ってきていた時代なので、これらを早く、体系的に学び、自己啓発すること、さらには、これらを自社に活用することであった。

同研究所には常に、国内外から多くの新しい文献が入ってきていたので研究所員はこれを読破したり、翻訳したりして雑誌で紹介する一方で、これらの知識を普及させるセミナーや経営コンサルティングを行っていた。これと並行して毎週土曜日は朝から夕方まで研究所員全員が参加する研究会が開催された。ここで多くの実践的な知識・事例・ノウハウを学ぶことができた。

また、当時は経営管理に関する月刊誌が多くあり、経営関連五大誌(『近代経営』、『生産性』、『マネジメント』、『事務と経営』、『マネジメント・ガイド』)はビジネスマンに広く読まれていた(現在とは大違い)。同短大は『マネジメント・ガイド』誌を刊行していたし、季刊誌『能率学研究』も刊行していたので、研究成果の発表機会には恵まれていた。私はこの機会をとらえ積極的に投稿したし、海外の論文や事例を要約して同誌上で紹介した。

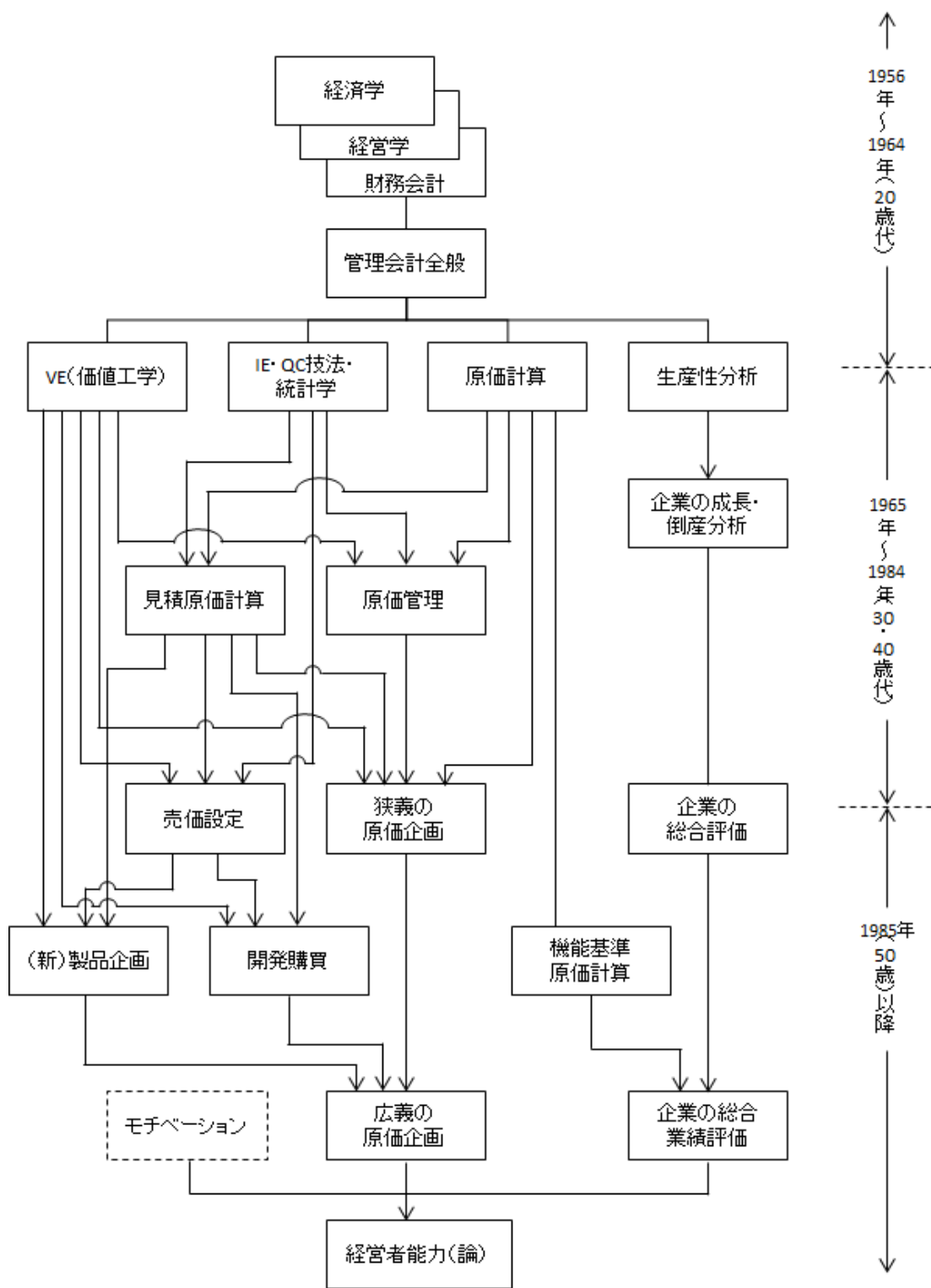
他方、私の原価管理研究の進め方は同短大に就職して大幅に変わった。学生時代からやってきた原価管理の専門書や論文にたよる研究を進めるだけでなく、より総合的、より実践的な研究でなければならないと思うようになったのである。それは実務に根ざした原価管理論が必要不可欠だからである。同研究所は大企業を対象とした経営コンサルティングをやっていたので、主任研究員の指導の下に企業指導する機会に恵まれた。ここで得られた多くの知識や経験がその後の原価管理研究に役立つことになる。

前述したように、当時の原価管理の主な対象は製造活動で「発生する原価」であったから、原価管理を研究するためには製造活動そのものをよく知る必要があるし、この活動を効果的に行わせる管理をよく学ぶ必要がある。そこで、生産管理・工程管理の学習やこれらの管理に不可欠なIE(industrial engineering)、とりわけ、time studyやmotion studyを実学として学んだ。これらなくして標準時間設定ができないからである(現在の標準時間設定とは隔世の感じ)。

同様に品質管理の重要性が高まっていた時期であったので統計的品質管理やTQCの基礎を学んだ。併せて、VE(value engineering)が日本に入ってきたので、いち早くこの研究に取組み、それは現在に到っている。

以上のような背景と基礎的研究を踏まえ、新設の東京理科大学理工学部経営工学科での原価管理研究が始まるのである。(1967年から2002年までの35年間)

私の行ってきた原価管理研究等における主要テーマとその関連づけを大まかに整理してみると図1のようである。これらの主要テーマに対して時系列的に区切ってどのようなことを研究してきたかを述べてみよう。



注 [] はこれから研究するところ

図1 研究課題の時系列的関連

(1) 1960年(昭和35年)～1974年(昭和49年)・(24歳～30歳代)の研究

この時期は新しいタイプの原価管理を模索している時期であった。著書としては、世界初のVE書(L.D.Miles; *Techniques of Value Analysis and Engineering*)を分担訳(訳書『価値分析の進め方』)したり、『見積原価計算ハンドブック』の分担執筆をしたり、『原価工学入門』(共著)や『原価計算』(共著)を刊行した。論文としてはVEにおける機能評価の新しい方法を開発して国内外で論文発表したり、見積原価計算の論文を発表した。これらの研究は後に述べる原価企画研究の主要な要素となるものである。

この他に、付加価値生産分析や企業の人件費支払能力分析についても論文等にして発表した。

この期間中の論文等の発表編数は21(英文1を含む)、学会等での発表件数は7であった。

(2) 1975年(昭和50年)～1984年(昭和59年)・(40歳代)の研究

この時期の原価管理研究は、おおむね、30歳代の研究の延長線上のものであったが、新しい原価管理の全体像がかなり明らかになり、そのための方法論や手法も目鼻がつくようになった時期である。この時期には原価工学、コストエンジニアリング、新しい原価管理、設計原価管理、ターゲットコスト、DTC(design to cost)、原価見積等を表題とする論文等の発表や学会等での発表を行った。

ここでは新しいタイプの原価管理として新製品の開発設計活動における原価管理(原価企画または設計原価活動に相当)だけではなく経営構造計画や設計手段の選択に関する原価管理が存在することを考えていた。また、これらの原価管理に必須となる原価見積の論文を数編発表した。

この他に、企業の人件費支払能力分析、企業の成長性分析・倒産予測などの論文等を数編発表した。

この期間中の論文等の発表編数は18、学会等での発表件数は20であった。

(3) 1985年(昭和60年)～1994年(平成6年)・(50歳代)の研究

この時期はいままでの原価管理研究、とりわけ、原価企画に関する研究が開花した時期だといえよう。研究は試行錯誤を繰り返しながら精力的に行った。この分野に関する先行研究はほとんど見当たらなかったが、アメリカ国防総省のDTC概念、1st look VEやWBC(work break down structure)などの考え方や方法を参考にして原価企画の各論の方法論を構築したり、自らも方法論を考案したり、小グループの共同研究で方法論を構築して、それらを論文等として数十編発表した。

また、この時期には実務家を中心としたCE(cost engineering)・原価企画の研究会(私が主催する研究会で1970年4月から今日まで毎月1回以上開催、すでに会合は610回を超えた)で得られた知見は、原価企画の方法論づくりに役立ったし、構築した方法論の有効性を検証するのに有益であった。

1987年にはこれらの研究を体系的に整備・充実させた「新製品開発のコスト・エンジニアリングに関する研究」で工学博士(東京理科大学)を授与された。学位授与されてからも原価企画研究を休むことなく続けた。それは広義の原価企画を志向していたからである。この時期には製品コンセプトや概算原価見積をキーワードとした論文等を数編発表した。

原価企画に関する研究以外では財務外要因を加味した企業評価、四要素原価計算、経営者の資質・能力に関する研究等について、論文等として発表したり学会等で発表を行った。

この期間中の論文等の発表編数は75(含英文6)、学会等での発表件数は64であった。

(4) 1995年(平成7年)～2004年(平成16年)・(60歳代)の研究

私の50歳代での原価企画研究は開花期であり、狭義の原価企画としてはかなり整備したがまだまだ未熟な部分が残っている。これらを整備し充実させる必要があるが、それ以上に広義の原価企画の方法論や手法を早急に確立する必要があると思った。そこで、これらの整備・充実化を念頭に置きながら、広義の原価企画における重要な方法論や手法の確立を目指した研究を進めた。これが60歳代の研究の中心である。

この研究に先立ち学位論文に手を入れ解説を加えて、1995年に『原価企画の理論と実践』を刊行した。これは幸いにして多くの読者に受け入れられ研究者だけでなく原価企画実務へ貢献できたようで喜んでいる。

さて、広義の原価企画であるが、これは狭義の原価企画と比べると、活動領域が拡大（上流活動や下流活動を含む）するし、原価企画目標が拡大するし、原価企画の推進関連部門が拡大するなど研究領域は膨大なものになる。これらのすべてが研究課題であるが、このうちでも最も重要な領域が上流活動への拡大であり、その中でも製品コンセプトの創造活動の管理が喫緊の課題である。そこで、これを中心に研究を続けた。

製品コンセプトの創造活動（製品企画書の作成活動）は大別すると製品コンセプト・マーケティングとその採算性評価から構成されると考え、それぞれの方法論の研究を小グループをつくって行った。

これらの研究は50歳代の研究をベースに大きく発展させた。製品コンセプト・マーケティングの方法論について数編の論文等を発表したし、採算性を評価するために売価設定、さらには、需要の価格弾力性測定法などの新しい方法論を開発したりして十数編の論文等を発表した。後者については売価設定に関する方法論のある部分をソフトウェア化し、広く一般に使えるようにもした。また、製品企画書づくりで不可欠な機能評価法や原価見積・コストテーブルについても新しい視点を採り入れ数編の論文等を発表した。

原価企画に関する研究以外では、企業の総合評価や業績評価について数編の論文等の発表を行ったし、企業の成長要因分析や四要素機能基準原価計算等の学会発表も数件行った。

この期間中の論文等の発表編数は57（含英文18）、学会等での発表件数は68であった。

(5) 2005年（平成17年）～2014年（平成26年）・（70歳代）の研究

この期間は原価企画の上流活動（製品企画書の作成活動）と原価企画の推進関連部門の拡大に関する研究、なかんづく、開発購買機能の活用について研究した。前者では実務家グループと一体となり製品コンセプト・マーケティングを中心に研究し、成果を冊子にまとめて公表した。また、ここで活用できる付加機能に対する売価設定や価格戦略について研究し、成果を学会等で発表した。

広義の原価企画となれば設定される目標の範囲が拡大するし、目標のレベルが厳しくなるのが一般的である。目標原価だけみても製造原価以外に物流費やユーザーズ・コスト等が含まれる。この他に利益はもとより、品質、日程、環境保全、安全性などの目標設定がなされる。となれば、これらの目標を達成させるには多くの関連部門のスタッフやサプライヤが協働して目標達成活動を支援・共同推進しなければならない。

このような背景の下に、組立型製品のメーカーであれば、開発購買部門の果たす役割は非常に大きい。にもかかわらず、この領域の研究はほとんど進んでいない。そこで、この領域に注目した。ここでは、まず、開発購買に求められる役割（機能）を明確にし、これとすべての広義の原価企画活動の関連性を明らかにし、開発購買機能を効果的に発揮させるしくみ（組織・制度）・人材育成・情報整備をしねばならないと考えた。このような思考の下に開発購買について実務家を混じえた研究会を立上げた（毎月2回以上の会合をもち4年間超、140回余り）。この成果の一端は著書や論文等として発表した。これと併行して開発購買に関する主要企業の実態調査を行い、この結果も公表した。

これらと併行して原価企画における望ましい見積原価計算システムづくりに挑戦し、この中核をなすコストテーブルのあるべき姿まで含めて論文等にまとめて発表した。

この期間は広義の原価企画研究にほとんどの時間を費やした。この途上で原価企画をコスト構造戦略や事業戦略の重要な部分として取り上げる事例がみられた。このことは広義の原価企画の範囲を超え経営の視点でとらえているのであろう。このような状況を踏まえ、「企業成長と新製品開発」や「経営とVE」などを学会等で発表し、経営視点からの原価企画に着目するようになった。

この期間中の論文等の発表編数は67（含英文5）、学会等での発表件数は28であった。

(6) 2015年（平成27年）～2024年（平成36年？）・（80歳代）の研究

そろそろ研究だけでなく人生のすべてを総括しなければならない年齢となったが、研究面ではやり残していることが多くある。とはいえ、もろもろの制約を考えると何かに限定せざるを得ない。そう思うとやるべきことの第一は従来からの原価企画の研究とその普及である。これと併せて原価企画に関する著書を刊行することであろう（1995年の刊行以来、20年余りも未刊行のまま）。続いては、これに関連する売価設定や原価見積、さらには、VEの著書も刊行したいと思っている（できるかな・・・？）。

以上、年代区分をして今までやってきたこと、やろうとしていることを記したが、これらを要約し示せば表1のようである。

なお、この他に著書（単著、編著、共著、分担執筆を含む）が35冊、論文等に含まれない研究ノート等（書評・巻頭言を含まず）41編、学会、各種協会における研究活動成果報告書5編、実態調査報告書（原価企画9、共同VE1、開発購買1）が11編ある。また、論文について次の機関より受賞した。日本原価計算研究学会1回、日本公認会計士協会1回、日本VE協会3回、日本IE協会1回。

表1 年代区分による論文等・学会等の発表数

発表区分 年齢区分	論文等の発表	国内外の学会等での発表	計
24歳～39歳	21（含英文1）	7	28
40歳～49歳	18	20	38
50歳～59歳	75（含英文6）	66	141
60歳～69歳	57（含英文18）	68	125
70歳～79歳	67（含英文5）	28	95
80歳～82歳	6 *1	12 *2	18
計	244	200	445

（注）論文等・学会等での発表は共同論文・共同発表を含む

*1 2017年7月末のものである

*2 今年の発表予定4を含む

表1を見ると、華やかな時代は50歳代と60歳代のようにである。また、これらの発表の表題（タイトル）にどんなキーワード（類似内容のものはまとめた）が多く出てきたかをまとめてみると表2のようになる。ここで、ふと、恩師今井忍先生（1903年～1976年享年72歳）の研究業績はどうだろうと思った。

表2 多頻度出現キーワード上位3ワードの比較

	今井忍 先生		田中雅康	
1位	原価管理	29.9%	原価企画	32.0%
2位	原価計算	24.9%	見積原価計算	23.4%
3位	標準原価	7.5%	目標原価	12.7%
	合計	62.3%	合計	68.1%

原価管理という用語をつくり、その研究・教育・普及に、ほぼ一生を捧げられた恩師今井忍先生の論文等（201編）の表題に現れたキーワードはどうかと思って調べ表2に併記してみた。今井忍先生の時代（1930年～1970年代）と私の時代（1960年～2010年代）では産業構造等が大違いであり、生活状況も大違いである。それでも共通点がいくつもあるので驚いている。ここでは2つの点を挙げておく。

その第一は「発生する原価」を管理対象とするか、「決定する原価」を管理対象とするかの違いがキーワードに鮮明に現れていることである。すなわち、原価管理が原価企画へ、原価計算が見積原価計算へ、標準原価が目標原価へと変化している。しかし、原価管理の骨格と特徴は計らずも一致している。その第二はこれら3つのキーワードの出現率の合計が60%台でかなり高いことである。これは両者とも研究対象に対する集中度が高いことを示している。

最後に、これからはライフワークである原価企画研究を続けていく（荒削りな面があるものの実学としての原価企画を一步でも前進させる方法論や手法を開発していく）として、これ以外には企業の全活動を対象にした総合的活動評価システムを構築したいと考えている。いうまでもなく原価企画活動もこのシステムの重要な構成要素である。このシステムは機能基準原価計算や機能基準予算制度等を確立して活用すれば、それぞれの業務活動（群）の評価は可能となる

う。また、この活動成果に対する評価従来の総合業績評価システムを若干修正し、機能（群）別評価システムにすれば実現する。

これからは製造業といえどもサービス化が急速に進むし、知的・創造的業務でもサービス業務でもA I（人工知能）を伴った情報端末等を操作しながら、グローバルに点在する職場スタッフと協働して業務を遂行するようになる。このような社会はかなり早く実現するが、従来の管理システムでは新しい業務遂行に対する管理がうまくできない。よって、このような新システムを活用して、企業として必要な機能を果たすための原価有効性の程度を測定・評価し、その改善を図る必要がある。

これを全社レベルで実施し定着させれば原価有効性（cost effectiveness）の目標設定をした管理ができるし、果たすべき必要機能を定量化すれば、その機能に対する価値改善や価値創造が可能となる。これが次世代の重要な管理会計課題となる。

これらのことを総合的に考えてみると、時代を先読みし、長期的戦略をたて、強いリーダーシップを発揮して、現状を変革する経営者が必要不可欠である。何といても企業の衰退を決定づけるのは経営者で決まる。「21Cは強い会社生き残る時代ではない。変わる会社が生き残るのだ。」（奥田碩氏）。これを参考に経営（者）学を学ぶ必要がある。

（2017.6.30 記）

事務局からのお知らせ

- 学会事務局が以下の通り国士舘大学に移転したのでお知らせいたします。なお、メールアドレスに変更はありません。
- フォーラムやリサーチセミナーの案内等、会員宛の連絡にEメールを活用したいと考えています。メールアドレスを未登録の方は、学会事務局までご連絡ください。また、すでに登録されている方で、案内等が届かない、あるいは、メールアドレスに変更があった場合には、速やかに学会事務局までご連絡ください。

日本管理会計学会広報 責任者： 井岡大度

メンバー： 片岡洋人，後藤晃範，奥 倫陽

発行機関： 日本管理会計学会

《本部事務局》 〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

国士舘大学経営学部 井岡大度研究室内 日本管理会計学会事務局

E-mail： jama-info@sitejama.org

ホームページ | 【URL】 <http://www.sitejama.org/>